

平成 23 年度

総務省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)		前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)
＜ 資 産 の 部 ＞			＜ 負 債 の 部 ＞		
現金・預金	8,262,469	5,645,213	未払金	1,153,938	967,448
有価証券	256,687,879	256,350,124	支払備金	1,105,932	1,058,557
たな卸資産	14,515	13,257	未払費用	995,006	1,260,872
未収金	183,609	238,740	保管金等	356,324	350,213
未収収益	581,921	741,896	前受金	16,814	8,655
前払金	15,383	9,263	前受収益	40,266	40,462
前払費用	19,197	22,484	賞与引当金	91,757	91,397
繰延税金資産	128,779	369,797	借入金	33,617,323	33,517,299
貸付金	19,811,698	19,867,604	郵便貯金	173,589,963	174,436,773
破産更正債権等	5,025	5,610	責任準備金	89,164,763	85,143,840
その他の債権等	5,894,286	7,870,154	契約者配当準備金	2,632,205	2,511,441
貸倒引当金	△ 9,016	△ 8,670	退職給付引当金	3,582,516	3,473,101
有形固定資産	3,000,314	2,979,619	恩給引当金	3,614,068	3,170,115
国有財産等（公共 用財産を除く）	2,777,820	2,773,484	価格変動準備金	409,674	458,215
土地	1,551,299	1,546,692	支払承諾等	110,000	160,000
立木竹	106	97	その他の債務等	9,734,150	11,452,621
建物	947,530	908,395			
工作物	224,040	212,628			
航空機	145	1,184			
建設仮勘定	54,697	104,485			
物品等	222,494	206,135			
無形固定資産	248,517	247,226			
出資金	384	384			
支払承諾見返等	110,000	160,000			
その他投資等	59,341	34,093			
			負 債 合 計	320,214,704	318,101,014
			＜ 資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 ＞		
			資産・負債差額	△ 25,200,395	△ 23,554,213
			（うち他省庁等からの 出資）	(5,224,391)	(5,224,391)
資 産 合 計	295,014,308	294,546,800	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	295,014,308	294,546,800

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

業務費用	前会計年度	本会計年度
	(自 平成22年 4月 1日)	(自 平成23年 4月 1日)
	(至 平成23年 3月31日)	(至 平成24年 3月31日)
人件費	2,138,027	2,082,035
賞与引当金繰入額	91,634	91,265
退職給付引当金繰入額	167,801	163,757
恩給費	257	-
恩給引当金繰入額	47,092	147,378
保険金等支払金	12,315,611	11,355,090
補助金等	1,352,299	397,525
委託費等	213,418	97,752
地方交付税交付金	17,193,551	18,752,267
地方特例交付金	383,165	364,020
地方譲与税譲与金	2,069,189	2,169,911
給付金	14,477	4,353
政党助成費	32,074	31,963
庁費等	51,130	39,595
その他の経費	1,377,038	1,596,672
減価償却費	229,013	233,091
契約者配当準備金繰入額	329,688	285,291
価格変動準備金繰入額	△ 11,734	48,541
貸倒引当金繰入額	△ 1,808	728
支払利息	446,257	409,472
資産処分損益	109,972	67,854
有価証券評価損	4,763	4,296
減損損失	3,298	5,786
本年度業務費用合計	38,556,219	38,348,652

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 27,387,693	△ 25,200,395
II 本年度業務費用合計	△ 38,556,219	△ 38,348,652
III 財源	40,773,512	39,548,541
主管の財源	72,245	80,407
配賦財源	21,139,478	20,647,570
自己収入	3	5
目的税等収入	2,058,107	2,183,251
独立行政法人等収入	17,503,677	16,637,306
IV 無償所管換等	31,032	16,995
V 資産評価差額	△ 5,087	566,241
VI その他資産・負債差額の増減	△ 55,940	△ 136,943
VII 本年度末資産・負債差額	△ 25,200,395	△ 23,554,213

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	72,303	80,928
配賦財源	21,139,478	20,647,570
自己収入	3	5
目的税等収入	2,058,107	2,183,251
独立行政法人等収入	41,227	15,372
貸付金の回収による収入	35,040,602	33,277,824
有価証券売却及び償還収入	65,396,959	69,389,312
固定資産の売却による収入	488	904
その他の投資による収入	96	633,344
前年度剰余金等受入	8,835,914	8,262,469
財源合計	132,585,179	134,490,983
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 75,070	△ 74,453
恩給費	△ 673,435	△ 606,879
補助金等	△ 1,352,664	△ 397,820
委託費等	△ 219,256	△ 95,340
地方交付税交付金	△ 17,193,551	△ 18,752,267
地方特例交付金	△ 383,165	△ 364,020
地方譲与税譲与金	△ 2,069,189	△ 2,169,911
政党助成費	△ 32,074	△ 31,963
貸付けによる支出	△ 33,591,806	△ 32,647,916
庁費等の支出	△ 68,320	△ 54,065
有価証券の取得による支出	△ 60,569,798	△ 69,450,276
その他の支出	△ 146,228	△ 17,414
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 116,374,560	△ 124,662,329
(2) 施設整備支出		
建物に係る支出	△ 60	△ 11
工作物に係る支出	△ 96	△ 128
航空機に係る支出	△ 49	△ 1,417
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 216,243	△ 212,609
施設整備支出合計	△ 216,450	△ 214,166
業務支出合計	△ 116,591,011	△ 124,876,496
日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,607,047	△ 3,736,655

業務収支	8,387,120	5,877,832
II 財務収支		
借入による収入	33,617,295	33,517,305
借入金の返済による支出	△ 33,617,493	△ 33,617,331
リース債務の返済による支出	△ 1,002	△ 799
利息の支払額	△ 86,015	△ 73,822
他省庁からの出資による収入	1,260	-
その他の財務収支	△ 40,988	△ 58,575
財務収支	△ 126,944	△ 233,222
本年度収支	8,260,175	5,644,609
翌年度歳入繰入等	8,260,175	5,644,609
連結範囲の変更による増減	1,737	-
収支に関する換算差額	555	603
本年度末現金・預金残高	8,262,469	5,645,213

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人情報通信研究機構	82,093	52.3%	0
独立行政法人統計センター	-	-	0
独立行政法人平和祈念事業特別基金	100	100.0%	0
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	7,000	100.0%	0
日本郵政株式会社	2,867,952	35.8%	6(0)

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成24年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物、航空機及び物品等については主に定率法によっているが、日本郵政株式会社（建物以外）以外の連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、独立行政法人等のうち、日本郵政株式会社においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、日本郵政株式会社においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、日本郵政株式会社にお

いては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、主に総務省における日本銀行預金の残高及び連結対象法人における現金・預金の残高を計上している。
- ・「有価証券」には、独立行政法人情報通信研究機構、独立行政法人平和祈念事業特別基金、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構及び日本郵政株式会社の有する満期保有目的債券及びその他有価証券等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社の仕掛品及び貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、主に総務省、独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構及び日本郵政株式会社の貸付金等に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、主に独立行政法人情報通信研究機構の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に日本郵政株式会社の前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、主に日本郵政株式会社の繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、主に日本郵政株式会社の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に日本郵政株式会社の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品以外を計上している。
- ・「土地」には、総務省が保有する土地のほか、独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、総務省が保有する庁舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、総務省が保有する建物のほか、主に独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社が保有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、総務省が保有する工作物のほか、主に独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社が保有する工作物を計上している。
- ・「航空機」には、総務省が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、総務省が保有する物品のほか、主に連結対象法人が保有する機械装置、工具器具備品及びリース資産を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「支払承諾見返等」には、日本郵政株式会社の支払承諾見返額を計上している。
- ・「その他投資等」には、主に日本郵政株式会社が保有する金融資産を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、総務省及び連結対象法人の未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の支払備金（「独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法」（平成17年法律第101号）第24条の規定に基づく）及び日本郵政株式会社の支払備金（「保険業法」（平成7年法律第105号）第117条の規定に基づく）を計上している。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、日本郵政株式会社における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「借入金」には、総務省における民間金融機関等からの借入金のほか、日本郵政株式会社における借入金を計上している。
- ・「郵便貯金」には、日本郵政株式会社における郵便貯金を計上している。
- ・「責任準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」（平成7年法律第105号）第116条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「契約者配当準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」（平成7年法律第105号）第114条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「恩給引当金」には、総務省における恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「価格変動準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」（平成7年法律第105号）第115条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「支払承諾等」には、日本郵政株式会社における支払承諾額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、総務省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「恩給費」には、前会計年度において、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」に対する恩給費を計上している。
- ・「恩給引当金繰入額」には、恩給引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険金等支払金」には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構及び日本郵政株式会社における保険金等支払金を計上している。
- ・「補助金等」には、総務省における補助金に加え、独立行政法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等に加え、独立行政法人情報通信研究機構及び独立行政法人平和祈念事業特別基金が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、「地方交付税法」に基づき地方団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、「地方揮発油譲与税法」、「石油ガス譲与税法」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」、「地方法人特別税等に関する暫定措置法」及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成21年法律第9号）第3条の規定による改正前の「地方道路

譲与税法」(以下「旧地方道路譲与税法」という。)に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。

- ・「給付金」には、独立行政法人平和祈念事業特別基金における特別給付金を計上している。
- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、総務省及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「契約者配当準備金繰入額」には、日本郵政株式会社における契約者配当準備金繰入額を計上している。
- ・「価格変動準備金繰入額」には、日本郵政株式会社における価格変動準備金戻入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、総務省のほか、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等及び有価証券の売却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「有価証券評価損」には、有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。
- ・「減損損失」には、独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における固定資産に係る減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、雑納付金、許可及び手数料、電波利用料収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計(支出済歳出額)と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、総務省における国税収納金整理資金からの国税の還付金等の時効による支払不要額に係る収入額を計上している。
- ・「目的税等収入」には、総務省における地方揮発油税、地方道路税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における収益を計上している。
- ・「無償所管換等」には、総務省における省庁間等の無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に日本郵政株式会社における社会・地域貢献基金の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、総務省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計(支出済歳出額)と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、総務省における国税収納金整理資金からの国税の還付金等の時効による支払不

要額に係る収入額を計上している。

- ・「目的税等収入」には、総務省における地方揮発油税、地方道路税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、主に日本郵政株式会社における投資活動による貸付金の回収による収入を計上している。
- ・「有価証券売却及び償還収入」には、独立行政法人情報通信研究機構、独立行政法人平和祈念事業特別基金、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構及び日本郵政株式会社における投資活動による有価証券の売却及び償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、日本郵政株式会社における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、主に日本郵政株式会社におけるその他の投資による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、総務省における前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「恩給費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」に対する恩給費の支出済額を計上している。
- ・「補助金等」には、総務省における補助金のほか、独立行政法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等のほか、独立行政法人情報通信研究機構及び独立行政法人平和祈念事業特別基金が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、総務省における「地方交付税法」に基づき地方団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、総務省における「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における「地方揮発油譲与税法」、「石油ガス譲与税法」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」、「地方法人特別税等に関する暫定措置法」及び「旧地方道路譲与税法」に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金の支出済額を計上している。
- ・「貸付による支出」には、日本郵政株式会社における貸付による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、総務省における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、主に日本郵政株式会社における有価証券取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、総務省におけるその他の支出のほか、連結対象法人における業務費用に係るその他の支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、総務省における庁舎建物等に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、総務省における庁舎建物に係る建物附属設備に係る支出を計上している。
- ・「航空機に係る支出」には、総務省における航空機に係る支出を計上している。

- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産の取得支出を計上している。
- ・「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している日本郵政株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、主に総務省における民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、主に総務省における民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、独立行政法人情報通信研究機構及び独立行政法人統計センターにおけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、主に総務省における支払利息の支出額を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、前会計年度において独立行政法人情報通信研究機構における政府出資金の受入による収入を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、主に日本郵政株式会社における配当金の支払に伴い生じたその他の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「連結範囲の変更による増減」には、前会計年度において省庁別連結財務書類において、連結対象法人である独立行政法人情報通信研究機構の一般勘定の財務数値を誤って連結していたことに伴う本年度の修正額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における保有する外国通貨に係る換算差額等を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に、「収支に関する換算差額」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」の額と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 総務省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	総務省	独立行政法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 平和祈念事業 特別基金	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
<資産の部>						
現金・預金	2,063,748	20,718	4,891	1,602	35,282,122	3,515,510
有価証券	-	17,520	-	4,059	5,303	256,323,240
たな卸資産	-	123	34	-	-	13,099
未収金	519	975	27	0	1,518	237,217
未収収益	-	43	0	4	574,085	726,392
前払金	-	9,261	1	-	0	-
前払費用	4	7	0	0	4	22,467
繰延税金資産	-	1	-	-	-	369,795
貸付金	-	12	-	-	15,836,871	19,867,592
破産更正債権等	-	347	-	-	-	5,263
その他の債権等	3,226	-	-	-	39,470	7,866,874
貸倒引当金	△ 117	△ 347	-	-	-	△ 8,205
有形固定資産	201,189	80,310	798	7	15	2,697,297
国有財産等（公共用財産を 除く）	152,478	63,713	71	5	7	2,557,208
土地	103,965	35,433	-	-	-	1,407,293
立木竹	97	-	-	-	-	-
建物	37,671	16,732	-	5	7	853,978
工作物	9,559	10,932	71	-	-	192,065
航空機	1,184	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	614	-	-	-	103,870
物品等	48,710	16,597	727	2	8	140,089
無形固定資産	6,796	2,898	160	2	8	237,359
出資金	4,092,686	380	-	-	-	3
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	160,000
その他の投資等	-	35	-	-	-	34,057
資産合計	6,368,054	132,290	5,916	5,676	51,739,401	292,067,966
<負債の部>						
未払金	132,943	8,373	1,231	24	123	826,269
支払備金	-	-	-	-	62,822	995,735
未払費用	6,720	221	-	7	574,106	1,238,446
保管金等	-	96	32	2	39,644	454,079
前受金	-	8,585	-	-	-	69
前受収益	-	-	-	-	-	40,462
賞与引当金	2,684	280	327	11	25	88,069
借入金	33,517,295	-	-	-	15,836,871	4
郵便貯金	-	-	-	-	35,139,156	174,436,773
責任準備金	-	-	-	-	-	85,143,840
契約者配当準備金	-	-	-	-	-	2,511,441
退職給付引当金	90,472	4,337	6,776	6	2	3,371,505
恩給引当金	3,170,115	-	-	-	-	-
価格変動準備金	-	-	-	-	-	458,215
支払承諾等	-	-	-	-	-	160,000
その他の債務等	222	1,170	717	-	7,281	11,443,229
負債合計	36,920,455	23,065	9,084	51	51,660,033	281,168,142
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 30,552,400	109,224	△ 3,168	5,625	79,367	10,899,824

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>			
現金・預金	38,824,844	△ 35,243,380	5,645,213
有価証券	256,350,124	-	256,350,124
たな卸資産	13,257	-	13,257
未収金	239,739	△ 1,518	238,740
未収収益	1,300,526	△ 558,630	741,896
前払金	9,263	-	9,263
前払費用	22,480	-	22,484
繰延税金資産	369,797	-	369,797
貸付金	35,704,475	△ 15,836,871	19,867,604
破産更正債権等	5,610	-	5,610
その他の債権等	7,906,345	△ 39,418	7,870,154
貸倒引当金	△ 8,552	-	△ 8,670
有形固定資産	2,778,429	-	2,979,619
国有財産等（公共用財産を 除く）	2,621,005	-	2,773,484
土地	1,442,726	-	1,546,692
立木竹	-	-	97
建物	870,724	-	908,395
工作物	203,069	-	212,628
航空機	-	-	1,184
建設仮勘定	104,485	-	104,485
物品等	157,424	-	206,135
無形固定資産	240,429	-	247,226
出資金	384	△ 4,092,686	384
支払承諾見返等	160,000	-	160,000
その他の投資等	34,093	-	34,093
資産合計	343,951,251	△ 55,772,504	294,546,800
<負債の部>			
未払金	836,022	△ 1,518	967,448
支払備金	1,058,557	-	1,058,557
未払費用	1,812,781	△ 558,630	1,260,872
保管金等	493,855	△ 143,642	350,213
前受金	8,655	-	8,655
前受収益	40,462	-	40,462
賞与引当金	88,713	-	91,397
借入金	15,836,875	△ 15,836,871	33,517,299
郵便貯金	209,575,929	△ 35,139,156	174,436,773
責任準備金	85,143,840	-	85,143,840
契約者配当準備金	2,511,441	-	2,511,441
退職給付引当金	3,382,628	-	3,473,101
恩給引当金	-	-	3,170,115
価格変動準備金	458,215	-	458,215
支払承諾等	160,000	-	160,000
その他の債務等	11,452,398	-	11,452,621
負債合計	332,860,377	△ 51,679,817	318,101,014
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	11,090,873	△ 4,092,686	△ 23,554,213

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	総務省	独立行政法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 平和祈念事業 特別基金	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
人件費	50,036	6,341	6,168	224	427	2,018,836
賞与引当金繰入額	2,684	280	327	11	25	87,936
退職給付引当金繰入額	5,089	374	628	2	0	157,662
恩給引当金繰入額	147,378	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	14,288,038	11,338,440
補助金等	398,726	496	-	-	-	-
委託費等	75,759	24,587	-	7	-	-
地方交付税交付金	18,752,267	-	-	-	-	-
地方特例交付金	364,020	-	-	-	-	-
地方譲与税譲与金	2,169,911	-	-	-	-	-
給付金	-	-	-	4,353	-	-
独立行政法人運営費交付金	39,706	-	-	-	-	-
政党助成費	31,963	-	-	-	-	-
庁費等	40,295	-	-	-	-	-
その他の経費	9,190	7,044	1,275	184	2,517	1,576,816
減価償却費	21,084	9,828	679	2	21	201,474
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	-	285,291
価格変動準備金繰入額	-	-	-	-	-	48,541
貸倒引当金繰入額	△ 34	△ 9	-	-	-	772
支払利息	73,832	2	27	-	450,369	335,610
資産処分損益	△ 158	113	0	0	-	67,898
有価証券評価損	-	-	-	-	-	4,296
減損損失	-	122	-	-	-	5,664
国庫納付金	-	100	-	-	-	-
本年度業務費用合計	22,181,755	49,283	9,105	4,787	14,741,400	16,129,243

(単位：百万円)

その他の経費内訳	総務省	独立行政法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 平和祈念事業 特別基金	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
省庁別財務書類でのその他の 経費	9,190	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	6,962	1,136	184	2,460	780,124
連結対象法人での一般管理費	-	13	138	-	57	403,203
連結対象法人でのその他の経 費	-	68	-	-	-	393,489
計	9,190	7,044	1,275	184	2,517	1,576,816

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	2,031,999	-	2,082,035
賞与引当金繰入額	88,580	-	91,265
退職給付引当金繰入額	158,667	-	163,757
恩給引当金繰入額	-	-	147,378
保険金等支払金	25,626,478	△ 14,271,388	11,355,090
補助金等	496	△ 1,698	397,525
委託費等	24,594	△ 2,601	97,752
地方交付税交付金	-	-	18,752,267
地方特例交付金	-	-	364,020
地方譲与税譲与金	-	-	2,169,911
給付金	4,353	-	4,353
独立行政法人運営費交付金	-	△ 39,706	-
政党助成費	-	-	31,963
庁費等	-	△ 699	39,595
その他の経費	1,587,839	△ 356	1,596,672
減価償却費	212,006	-	233,091
契約者配当準備金繰入額	285,291	-	285,291
価格変動準備金繰入額	48,541	-	48,541
貸倒引当金繰入額	762	-	728
支払利息	786,009	△ 450,369	409,472
資産処分損益	68,012	-	67,854
有価証券評価損	4,296	-	4,296
減損損失	5,786	-	5,786
国庫納付金	100	△ 100	-
本年度業務費用合計	30,933,820	△ 14,766,922	38,348,652

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	9,190
連結対象法人での業務費用	790,868	△ 20	790,847
連結対象法人での一般管理費	403,413	-	403,413
連結対象法人でのその他の経 費	393,558	△ 335	393,222
計	1,587,839	△ 356	1,596,672

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	総務省	独立行政法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 平和祈念事業 特別基金	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
I 前年度末資産・負債差額	△ 31,641,831	127,820	△ 4,220	10,335	67,716	9,970,006
II 本年度業務費用合計	△ 22,181,755	△ 49,283	△ 9,105	△ 4,787	△ 14,741,400	△ 16,129,243
III 財源	22,911,336	48,367	10,156	562	14,753,051	16,591,989
主管の財源	80,508	-	-	-	-	-
配賦財源	20,647,570	-	-	-	-	-
自己収入	5	-	-	-	-	-
目的税等収入	2,183,251	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	48,367	10,156	562	14,753,051	16,591,989
IV 無償所管換等	16,995	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	342,853	-	-	△ 484	-	586,334
VI その他資産・負債差額の 増減	-	△ 17,679	-	-	-	△ 119,263
VII 本年度末資産・負債差額	△ 30,552,400	109,224	△ 3,168	5,625	79,367	10,899,824

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	10,171,659	△ 3,730,223	△ 25,200,395
II 本年度業務費用合計	△ 30,933,820	14,766,922	△ 38,348,652
III 財源	31,404,127	△ 14,766,922	39,548,541
主管の財源	-	△ 100	80,407
配賦財源	-	-	20,647,570
自己収入	-	-	5
目的税等収入	-	-	2,183,251
独立行政法人等収入	31,404,127	△ 14,766,821	16,637,306
IV 無償所管換等	-	-	16,995
V 資産評価差額	585,850	△ 362,463	566,241
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 136,943	-	△ 136,943
VII 本年度末資産・負債差額	11,090,873	△ 4,092,686	△ 23,554,213

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	総務省	独立行政法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 平和祈念事業 特別基金	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	81,028	-	-	-	-	-
配賦財源	20,647,570	-	-	-	-	-
自己収入	5	-	-	-	-	-
目的税等収入	2,183,251	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	39,698	10,157	178	10,045	-
貸付金の回収による収入	-	67	-	-	-	33,277,757
有価証券売却及び償還収入	-	20,650	-	9,894	45,600	69,313,167
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	904
その他の投資による収入	-	74	-	-	19	633,251
前年度剰余金等受入	1,890,035	17,932	4,078	2,503	45,217,627	6,347,913
財源合計	24,801,891	78,422	14,235	12,576	45,273,292	109,572,993
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 59,604	△ 6,798	△ 7,408	△ 166	△ 475	-
恩給費	△ 606,879	-	-	-	-	-
補助金等	△ 398,726	△ 791	-	-	-	-
委託費等	△ 75,759	△ 22,175	-	△ 7	-	-
地方交付税交付金	△ 18,752,267	-	-	-	-	-
地方特例交付金	△ 364,020	-	-	-	-	-
地方譲与税譲与金	△ 2,169,911	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 39,706	-	-	-	-	-
政党助成費	△ 31,963	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	△ 32,647,916
庁費等の支出	△ 54,765	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 861	-	△ 6,180	△ 16,247	△ 69,426,986
その他の支出	△ 9,190	△ 1,587	△ 1,175	△ 4,619	△ 9,974,446	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 22,562,795	△ 32,215	△ 8,583	△ 10,973	△ 9,991,169	△ 102,074,903
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	△ 11	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 128	-	-	-	-	-
航空機に係る支出	△ 1,417	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 7,593	△ 80	△ 0	-	△ 204,934
施設整備支出合計	△ 1,557	△ 7,593	△ 80	△ 0	-	△ 204,934
業務支出合計	△ 22,564,352	△ 39,809	△ 8,663	△ 10,973	△ 9,991,169	△ 102,279,838
日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-	△ 3,737,292
業務収支	2,237,539	38,613	5,572	1,602	35,282,122	3,555,863

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支			
1 財源			
主管の収納済歳入額	-	△ 100	80,928
配賦財源	-	-	20,647,570
自己収入	-	-	5
目的税等収入	-	-	2,183,251
独立行政法人等収入	60,079	△ 44,706	15,372
貸付金の回収による収入	33,277,824	-	33,277,824
有価証券売却及び償還収入	69,389,312	-	69,389,312
固定資産の売却による収入	904	-	904
その他の投資による収入	633,344	-	633,344
前年度剰余金等受入	51,590,056	△ 45,217,622	8,262,469
財源合計	154,951,521	△ 45,262,429	134,490,983
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）			
人件費	△ 14,848	-	△ 74,453
恩給費	-	-	△ 606,879
補助金等	△ 791	1,698	△ 397,820
委託費等	△ 22,183	2,601	△ 95,340
地方交付税交付金	-	-	△ 18,752,267
地方特例交付金	-	-	△ 364,020
地方譲与税譲与金	-	-	△ 2,169,911
独立行政法人運営費 交付金	-	39,706	-
政党助成費	-	-	△ 31,963
貸付けによる支出	△ 32,647,916	-	△ 32,647,916
庁費等の支出	-	699	△ 54,065
有価証券の取得による 支出	△ 69,450,276	-	△ 69,450,276
その他の支出	△ 9,981,829	9,973,604	△ 17,414
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 112,117,846	10,018,311	△ 124,662,329
(2) 施設整備支出			
建物に係る支出	-	-	△ 11
工作物に係る支出	-	-	△ 128
航空機に係る支出	-	-	△ 1,417
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 212,609	-	△ 212,609
施設整備支出合計	△ 212,609	-	△ 214,166
業務支出合計	△ 112,330,455	10,018,311	△ 124,876,496
日本郵政株式会社の業務活 動によるキャッシュ・フ ロー	△ 3,737,292	637	△ 3,736,655
業務収支	38,883,773	△ 35,243,481	5,877,832

(単位：百万円)

	総務省	独立行政法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 平和祈念事業 特別基金	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
II 財務収支						
借入による収入	33,517,295	-	-	-	-	10
借入金の返済による支出	△ 33,617,295	△ 28	-	-	-	△ 8
リース債務の返済による支出	-	△ 147	△ 651	-	-	-
利息の支払額	△ 73,790	△ 2	△ 28	-	-	-
その他の財務収支	-	△ 17,717	-	-	-	△ 40,958
財務収支	△ 173,790	△ 17,895	△ 680	-	-	△ 40,956
本年度収支	2,063,748	20,718	4,891	1,602	35,282,122	3,514,906
翌年度歳入繰入等	2,063,748	20,718	4,891	1,602	35,282,122	3,514,906
収支に関する換算差額	-	0	-	-	-	603
本年度末現金・預金残高	2,063,748	20,718	4,891	1,602	35,282,122	3,515,510

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
Ⅱ 財務収支			
借入による収入	10	-	33,517,305
借入金の返済による支出	△ 36	-	△ 33,617,331
リース債務の返済による支出	△ 799	-	△ 799
利息の支払額	△ 31	-	△ 73,822
その他の財務収支	△ 58,676	100	△ 58,575
財務収支	△ 59,532	100	△ 233,222
本年度収支	38,824,240	△ 35,243,380	5,644,609
翌年度歳入繰入等	38,824,240	△ 35,243,380	5,644,609
収支に関する換算差額	603	-	603
本年度末現金・預金残高	38,824,844	△ 35,243,380	5,645,213